

共創の場形成支援プログラムの概要 (案)

- 本資料は、現時点での検討状況をとりとまとめた暫定版の資料です。
- 最終的な制度設計・要件等につきましては、公募開始時に公開される公募要領等を必ずご確認ください。
- 公募スケジュールは、現在検討中です。最新の情報は本プログラムのホームページをご確認ください：
<https://www.jst.go.jp/pf/platform>

※本資料は公募説明資料ではありません。記載内容は公募開始までに変更の可能性があります。

令和2年4月28日



科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

共創の場形成支援プログラムの概要(案)

SDGsの達成に資する「**拠点ビジョン**」を策定し、その実現を目指す「**ビジョン主導のバックキャスト型研究開発**」及びこれを支える「**持続的な産学共創システム**」の構築を一体的に推進

背景

- 知と人材の集積拠点である大学等のイノベーション創造への役割が増している中、知識集約型社会や将来の不確実性に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要

【統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)】

- 目指すべき将来像：大学や国研が、自らの努力によって、組織や経営の改善・強化を行い、知識集約型産業を生み出すイノベーション・エコシステムの中核になる
- 2019年度以降、拠点形成型産学官連携制度を大括り化し、拠点形成プログラムにおける成果の継続を図る

【Society 5.0の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換(2019年4月16日 日本経済団体連合会)】

- 多様な人材・組織との連携・融合によるオープンイノベーションを促し、国内外の企業、大学・研究開発法人、ベンチャー企業等によるイノベーションエコシステムを構築していくことが求められる

目的・方針

- 国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく社会像 (拠点ビジョン) の実現に向けて、大学等を中心とし、民間企業や自治体等の多様なステークホルダを巻き込んだ産学官共創により、ビジョン実現に向けた「**新たな社会的・経済的価値を創造する研究開発**」とそれを支える「**産学共創システムの構築・持続的運営**」をパッケージで推進、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進

特徴

拠点ビジョンの策定・共有

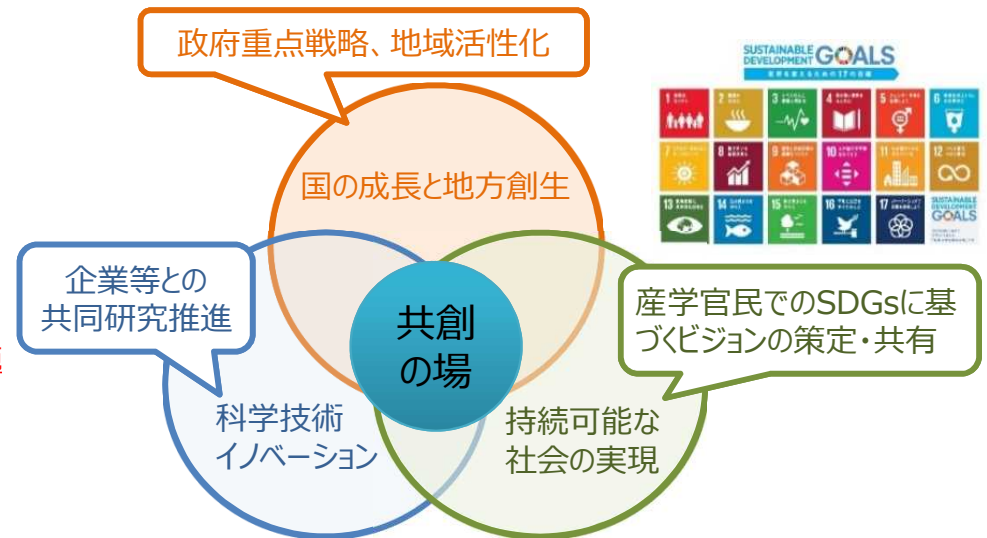
大学等が中心となり、民間企業や自治体、市民、ユーザーなど、多様なステークホルダーを巻き込みながら、**SDGsに基づく目指す社会像 (拠点ビジョン)** を策定し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有

バックキャスト型研究開発

拠点ビジョンからのバックキャスト (※1) により、ビジョン実現のために中核的な駆動目標 (ターゲット) と研究開発課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合し最適な体制を構築、**イノベーション創出に向けた研究開発を実施**

持続的な産学共創システムの構築

産学共創拠点の**持続的運営に必要な機能を備えたシステム (産学共創システム※2)** を構築。支援終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営



(※1) バックキャスト：あるべき社会の姿や社会ニーズから、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

(※2) 産学共創システムとして拠点が備えるべき機能の例はP5を参照

新規公募の概要(案) –実施タイプについて–

	育成型	本格型	
実施タイプの概要	本格型への移行を目指した、拠点ビジョンの深掘り、研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の構築等を実施。終了時に 本格型への移行審査 を実施。	SDGsに基づく目指す社会像（拠点ビジョン）を策定 、ビジョン実現に向けた異分野融合の研究開発（ バックキャスト型研究開発 ）と、産学共創拠点の持続的な運営を可能とする機能を備えた 産学共創システム ※の構築を一体的に実施。大学等の産学連携システム改革の加速にも繋げる。 （※産学共創システムとして拠点が備えるべき機能の例はP5を参照）	
公募対象	大学等※を代表機関 とする3機関以上の連名（うち、少なくとも1機関は企業であること） （※国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等）		
対象分野	科学技術分野全般		政策重点分野
目的	本格型プロジェクト（科学技術分野全般又は政策重点分野）へのステップアップ	大学等を中心とし、 大学等や地域の独自性・強みに基づく、国際的な水準の持続的な成果を生み出す産学共創拠点の構築	大学等を中心とし、 国の分野戦略に基づく、国際的にも認知・評価が高い持続的な成果を生み出す産学共創拠点の構築
分野	拠点ビジョンの実現に必要な研究開発課題を 提案者が設定		国の政策方針に基づく重点分野を 文部科学省が指定
	医療分野のみに係るものは対象外		
委託費 (間接経費含む)	25百万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大3.2億円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大5億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度	
採択件数	10件程度	1件程度	3件程度
公募開始	令和2年5月下旬以降		

新規公募の概要(案) – 提案内容について –

	育成型	本格型
提案する計画の内容	<u>本格型への移行を目指した、拠点ビジョンに基づくシナリオ構想、研究開発構想及び産学共創システム構想の提案。</u>	<u>拠点ビジョンに基づくシナリオ、研究開発計画及び産学共創システム構築計画の提案。拠点ビジョン実現に向けた異分野融合研究開発を対象とする。(PoC達成以後の研究開発は、原則として民間資金等の外部リソースによる実施に段階的に移行)</u>
外部リソース※1の獲得	推奨	<u>必須 (獲得額は特に定めないが、中間評価時等に外部リソース獲得額を評価)</u>
大学等の産学連携システム改革	本格型に向けた準備を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン</u>」※2を踏まえた取組を求める。各参加大学等の自主的な計画・取組を評価する (一律の数値目標は要件化しない) ・グッドプラクティスは機関全体への展開及び外部公開を推奨
設備・機器の扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・共用化を求める ・拠点で使用する共用機器・設備の整備・運用にかかる<u>維持費・人件費等を直接経費から支出可</u> 	
自立化に向けた計画	本格型に向けた準備を行う	外部リソース (民間資金等) 獲得や人材育成を含め、本プログラム終了後の <u>拠点の自立化</u> に向けた計画の記載を求める
プロジェクトの全体管理	本格型に向けた準備を行う	・ <u>代表機関における拠点の全体管理を担う組織の設置・運営(既存体制の活用可)</u>
データ管理・外部連携	「 <u>データマネジメント計画 (DMP)</u> 」の策定を求める	「 <u>データマネジメント計画 (DMP)</u> 」の策定を求め、公開可能なデータについては他プロジェクト等とのデータ活用連携等を促進
代表機関	・本公募の提案主体となること (大学等)	・拠点運営の中心的な役割を担うこと
参画機関	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等、民間企業等 ・<u>民間企業等からのリソース (資金を含む) 提供が必須 (育成型は推奨)</u> 	・大学等とは、JSTと委託研究開発契約を締結し、委託費を支出
海外機関の参画	・「 <u>外国企業との連携に係るガイドライン (中間とりまとめ)</u> 」※3に準拠(予定) ・大学等、企業に関わらず委託費は支出しない	

(※1) 外部リソース：民間企業等からのリソース (共同研究費等および人・モノ・場所等の提供)、その他の公的外部研究資金等

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成 28 年 11 月 30 日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf

(※3) 「大学・国立研究開発法人の外国企業との連携に係るガイドライン—適正なアプローチに基づく連携の促進—」(中間とりまとめ)

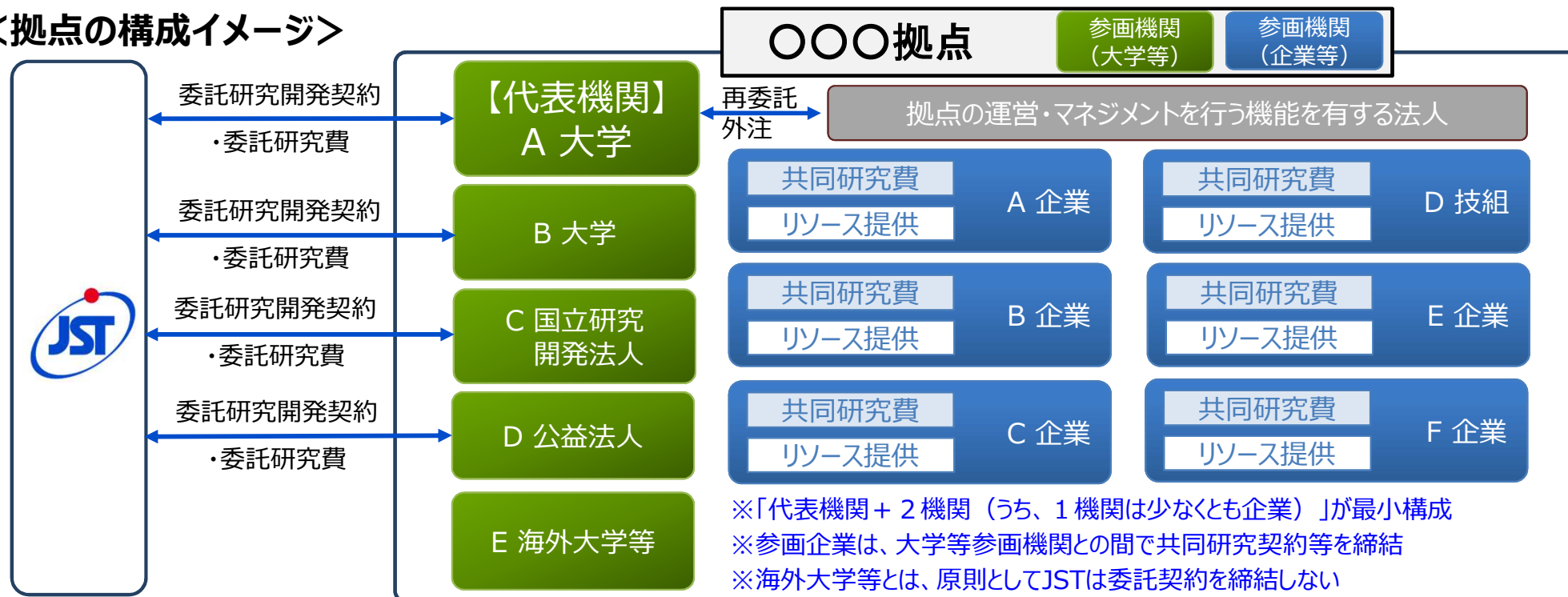
(令和元年6月 内閣府 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当))

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/procurement/guideline.pdf>

拠点運営体制のイメージ(案)

プロジェクトに参画する大学等及び民間企業等は、**代表機関となる大学等を中核とした拠点体制**を構築していただきます。

<拠点の構成イメージ>



<拠点が産学共創システムとして備えるべき機能の例>

機能	具体例
プロジェクト・拠点全体管理	・プロジェクト・拠点の全体管理を担う組織の設置・運営（産学共創拠点推進機構(仮称)） ・プロジェクト・拠点の運営・マネジメントを行うための全参画機関が参画する会議体の設置・運営
ビジョンの策定・共有	企業及び自治体・市民・ユーザー等多様なステークホルダーの巻き込みを通じた、SDGsに基づく拠点ビジョンの策定、バックキャストに基づくターゲット及び研究開発課題の設定、全参画機関が意見交換やビジョンの共有を行える場の設定
研究開発基盤	ビジョン実現に向けた技術シーズの発掘・育成、共用設備機器の整備・運用
産学連携マネジメント	ビジョン実現に向けた計画・進捗管理、知財・データの管理・活用、契約・経理管理
外部リソース獲得	民間企業との共同研究やリソース等の獲得、大学等発ベンチャー投資への対応、公的資金の獲得促進
人材育成	研究人材、マネジメント人材の育成

制度設計・要件は今後変更される可能性があります。

公募スケジュール(案)

○令和2年度 公募スケジュール (案)

- ・公募開始： 令和2年5月下旬以降
- ・公募締切： 令和2年8月頃
- ・選考期間： 令和2年8月～11月頃
- ・研究開始： 令和2年12月以降

※詳細は、現在検討中です。状況により、全体の後ろ倒しを含め大幅な変更が生ずる可能性がありますので予めご了承ください。

共創の場形成支援プログラムの問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部 共創の場担当

e-mail : platform@jst.go.jp

<https://www.jst.go.jp/pf/platform>

(以下、参考資料)

(参考)拠点形成型プログラムの大括り化について

- ✓ JSTの拠点形成型プログラムは、OPERAを除き1回限りの公募で予算規模の小さなプログラムが林立。プログラム毎の運営による局所最適化等に課題。
- ✓ 国の行政事業レビューにおいても、「これまで、必要に応じ、各事業を新設・追加している経緯もあり、政策としての全体像が見えにくく、また、現場の負担も大きいことから、政策目的や対象に応じ、各支援について大括り化・分野別の整理、重点化、メリハリ付けを進める必要がある。」との指摘。

平成30年秋の年次公開検証の取りまとめ（平成30年12月11日 行政改革推進会議）

1. 既存の拠点形成型プログラムを「共創の場形成支援」として括り、全体を統括する「事業主監」及びプログラム間連携や2020年度からの新規公募について審議する「共創の場形成推進会議」を設置。
2. 既存の拠点形成型プログラムは従前どおり運営しつつ収束させ、2020年度からの新規採択への継承・一本化を図り、毎年度の定期公募を目指す。

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
COI	■											
OPERA				■								
リサーチコンプレックス			■									
イノベーションハブ			■									
共創の場形成支援プログラム								■				

2019年度で公募終了

背景・課題

知と人材の集積拠点である大学・国立研究開発法人（大学等）のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により、大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきたが、今後、世界と伍して競争を行うためには、**知識集約型社会を見据えたイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築**することが必要。

【統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)】

- 目指すべき将来像：大学や国研が、自らの努力によって、組織や経営の改善・強化を行い、知識集約型産業を生み出すイノベーション・エコシステムの中核になる
- 2019年度以降、拠点形成型産学官連携制度を大括り化し、拠点形成プログラムにおける成果の継続を図る

【Society 5.0の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換（2019年4月16日 日本経済団体連合会）】

多様な人材・組織との連携・融合によるオープンイノベーションを促し、国内外の企業、大学・研究開発法人、ベンチャー企業等によるイノベーションエコシステムを構築していくことが求められる

事業概要

- 民間企業、大学等、スタートアップ、地方自治体等の**多様な主体や活動の様態に応じた産学官共創を推進**するとともに、**スピード感と柔軟性をもって取組むオープンイノベーション拠点**を形成し、**政策課題や強みを生かした特色に基づく価値を創出する研究開発**及び**最適なチーム編成・マネジメント体制構築等のシステム改革をパッケージとして推進**。
- 特に、国の政策方針や社会動向を踏まえた、政府として**優先的に取組むべき研究領域を重点的に推進**。

成長戦略
統合イノベーション戦略
分野戦略 (AI, バイオ, 量子, 環境等)
研究力向上改革2019
産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン
SDGs 等

国の政策方針・ガイドライン等

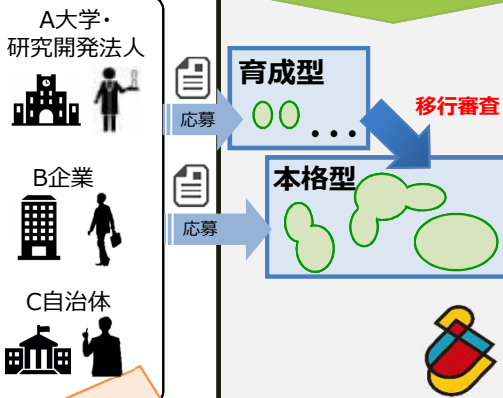
推進方法

- 2つの新規公募タイプ（本格型、育成型）の下での**新規プロジェクトを継続的に公募・採択**
- 価値の創造に着目した研究開発と、これを可能とする大学・研究開発法人を核とした、**ビジョン共有型の分野・業種の枠を超えた最適なチーム編制によるマネジメント体制・民間資金導入の仕組み構築等のシステム改革を一體的に推進（本格型）**
- 本格型に加え、**ビジョン構築や推進体制整備などを行い、将来の飛躍ポテンシャルが高い拠点のプロジェクト実行能力を向上させる育成型を設定**

公募・採択・プロジェクト推進

約20億円

育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：10拠点程度
本格型	価値の創出に向けた産学官共創の研究開発とそのマネジメントを推進。公募による新規採択に加え、育成型からの審査を経た移行も想定。	支援規模：～5億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：4拠点程度
OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF型 1.7億円/年 共創PF育成型 0.3億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)
COI (継続のみ)	10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を、大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で一体となって推進。	支援規模：1-10億円/年度 支援期間：原則9年度



- ✓各機関を自由に組み合わせた、柔軟なチーム編制
- ✓応募タイプは、提案者が選択
※本格型では選考の結果、育成型としての採択する場合があります



イノベーション・エコシステムの形成
プラットフォーム型産学官連携
の一体的推進